

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	社会教育総務費	
	基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小学生
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
	意図(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	① 実施教室数	箇所	16	16	16	16	100.0%	16
	② 教室開催数(総数)	回	395	365	337	136	40.4%	258
	① 参加者数(延べ)	人	7,481	5,758	5,499	1,883	34.2%	4,685
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	1,948,561	1,969,576	2,168,000	1,020,407	-48.2%	2,038,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,298,000	1,172,000	1,434,000	679,000	-42.1%	1,348,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	650,561	797,576	734,000	341,407	-57.2%	690,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,988,800	3,988,800	3,988,800	3,988,800	0.0%	3,988,800
総費用(A+B)	円	5,937,361	5,958,376	6,156,800	5,009,207	-15.9%	6,026,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	放課後子ども教室は、地区公民館と小学校で3教室を開設(松倉公・加積公・星の杜小学校)星の杜小学校での教室は、放課後子ども総合プランによる放課後児童クラブとの一体型としての活動であり魚津市で初めての試みとして該当校区の指導員が中心となって準備を進め開始した。
	土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設
	放課後の子ども活動の連携協力体制の整備のため、平成31年4月に魚津市地域協働学校協働本部を設置し2年度も引き続き2名の地域学校協働活動推進員を委嘱した。
	令和3年2月24日には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議した。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	3 低い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 終了又は廃止・休止			方針の説明等	2次評価	不要	③負担割合の適正化
少子化対策としても重要な事業であり、関係団体と協議して事業を展開していく必要がある。また、小学校の統合により、実施場所や方法について見直していく必要がある。								

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	公民館活動振興事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	公民館費	
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会(地区公民館)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。	
	意図(成果指標)	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 生涯学習教室開催数	回	455	410	450	306	68.0%	450
	② 共催事業等開催数	回	68	67	69	38	55.1%	69
	① 生涯学習教室等参加者数	人	14,481	13,310	14,000	6,160	44.0%	14,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,684,360	10,480,602	10,150,000	7,299,406	-30.4%	9,583,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	10,684,360	10,480,602	10,150,000	7,299,406	-30.4%	9,583,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,772,800	1,772,800	1,772,800	1,772,800	0.0%	1,772,800
総費用(A+B)	円	12,457,160	12,253,402	11,922,800	9,072,206	-26.0%	11,355,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>各地区社会教育振興会(地区公民館)へ委託し、当該地域に応じた高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。また、公民館活動における公民館総合補償保険行事傷害補償への補助を実施した。</p> <p>また、今年度は、新型コロナウイルス感染症により、公民館利用及び事業実施において感染症防止対策を徹底して行った。事業の実施が難しかったため活動費用について当初より低いものとなった。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	3 低い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	<p>○現状を維持</p> <p>○事業の拡充</p> <p>○事業の縮小</p> <p>○統合等の検討</p> <p>○終了又は廃止・休止</p>			2次評価	不要		
<p>事業の委託先について、今後公民館のコミセン化の検討とともに公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も含め、検討していく必要がある。</p>								

1 基本項目	事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	交流館運営費				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					教育費	
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項目	社会教育費
	施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	学びの森天神山交流館費
	基本事業名	基本事業30-1. 学び続ける環境づくり					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）					集中プランとの関連	

2 事業概要	事業概要	(一財) 魚津市施設管理公社を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、学びの森音楽祭の開催や自主事業を行うことにより、魚津市が掲げる音楽のまちづくりの推進と生涯学習の場を広く市民に提供する。
	対象	施設、施設利用者、市民、各種団体等
	手段(活動指標)	(一財) 魚津市施設管理公社を指定管理者とし管理運営を委託。指定管理者において、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行う。さらに学びの森青年会も運営する。
	意図(成果指標)	施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。生涯学習の場を提供することで、市民の学ぶことへの意欲や教養を高める。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 施設経費	円	49,905,720	55,115,868	53,823,000	52,867,016	98.2%	53,823,000
	② 自主事業実施回数	回	295	177	200	163	81.5%	0
成果	① 利用件数	件	7,005	7,487	7,500	4,743	63.2%	5,000
	② 利用者数	人	47,298	53,755	50,000	31,295	62.6%	35,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	49,905,720	55,115,868	55,881,800	52,867,016	-4.1%	33,197
	① 国庫支出金	円				0		
	② 県支出金	円				0		
	③ 地方債	円				0		
	④ その他(使用料、雑入等)	円	401,555	413,813	1,793,000	263,361	-36.4%	4,048
人件費	⑤ 一般財源	円	49,504,165	54,702,055	54,088,800	52,603,655	-3.8%	29,149
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	580	580	580	620	6.9%	620
総費用 (A+B)	円	52,476,280	57,686,428	58,452,360	55,614,856	-3.6%	2,781,037	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填を想定したが、利用料金の値上げにより収入が多くなったため返金となった。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			人と文化を育むまちづくりのためにも引き続き当館を運営していく。そのためにも官民連携事業や利用料金の増額等を検討しながら当館の効率的で効果的な運用を目指す必要がある。廃止後の施設の維持管理を担う民間事業者への引継ぎについて作業を進める必要がある。		
事業の縮小	2次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	生涯学習教室等事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課			
	予算事業名	生涯学習教室等事業					係名	生涯学習・文化係			
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1045			
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費			
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費			
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	社会教育総務費			
	基本事業名	基本事業30-1. 学び続ける環境づくり				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)				
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし				
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	学び続けるきっかけづくりとして、初心者を対象とした生涯学習教室を開催する。また、成果を発表する生涯学習フェスティバルを開催する。 市民の教養を高めることを目的に、市民教養講座ハートフルセミナーを開催する。								
	対象	市民								
	手段(活動指標)	市内における生涯学習教室の開催やいし事などの生涯学習活動を始めたい人への確かな情報提供、生涯学習の新たな指導者の育成を図る。								
	意図(成果指標)	生涯学習に取り組む人が増える。								

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 開催教室数	教室	13	7	4	0	0.0%	4	
	② ハートフルセミナー	回	0	0	2	2	100.0%	2	
	成果	① 受講者数	人	129	82	40	0	0.0%	40
		② ハートフルセミナー参加者数	人	0	0	30	23	76.7%	40

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	526,740	287,110	452,000	183,301	-36.2%	347,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	153,000	139,500	60,000			50,000
	⑤一般財源	円	373,740	147,610	392,000	183,301	24.2%	297,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
総費用(A+B)	円	1,413,140	1,173,510	1,338,400	1,069,701	-8.8%	1,233,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	<p>○R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規教室の開催はとりやめとした。                  ○生涯学習教室や地区公民館で開催する講座受講生の成果を発表する場として生涯学習フェスティバルを開催した。                  【開催日】令和3年3月14日【場所】新川学びの森天神山交流館</p>								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の縮小			市が主催する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりであることから、教室は入門の位置づけとし、併せて新規講師の育成も図る。また、生涯学習教室の開催数の向上のみを実績とするものから、市内開催教室の情報収集や情報提供といった業務に重点を置くものとする。	2 次評価	
統合等の検討		不要					
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	女性教育事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	女性教育事業					係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	社会教育総務費
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済( )				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	各地区婦人会からなる市連合婦人会の活動を通じて女性の社会参加を促す。
	対象	魚津市連合婦人会の会員
	手段(活動指標)	連合婦人会として社会活動に参加する。
	意図(成果指標)	活動への参加を通じて女性が能力を発揮し、地域が活性化する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 魚津市連合婦人会活動数	回	18	17	19	13	68.4%	19	
	② 会員数	人	215	211	220	195	88.6%	200	
	成果	① 婦人会事業参加者数(延べ)	人	711	693	700	123	17.6%	200
		② 国内研修参加者数	人	40	18	20	15	75.0%	20

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	450,000	400,000	400,000	400,000	0.0%	400,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	450,000	400,000	400,000	400,000	0.0%	400,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60	
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	265,920	265,920	265,920	265,920	0.0%	265,920	
総費用(A+B)	円	715,920	665,920	665,920	665,920	0.0%	665,920		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○魚津市連合婦人会へ補助金を交付した。                  ○婦人会では、婦人会だよりの発行(年1回)、国内研修の実施、環境フェスティバルをはじめ各種行事への参加等の活動をした。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 地域社会での女性リーダーに求められる役割はますます高まってきており、会員や組織の減少に歯止めがかからない中での活動の在り方について検討する必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	青少年教育事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	青少年教育事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
	根拠法令	政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項	社会教育費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進			目	社会教育総務費	
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上			総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		アウツソーシング導入状況	アウツソーシング導入済(協働)			総合戦略との関連		関連なし
						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市の青少年の健全育成推進を図る。
	対象	魚津市内の青少年。市民。
	手段(活動指標)	市少年補導員による補導巡回活動。青少年関係の研修会の開催。啓発キャンペーンや機関誌発行による広報。
	意図(成果指標)	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させ、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	11	11	11	11	100.0%	11	
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回	54	50	90	19	21.1%	30	
	成果	① 市民会議事業・街頭補導・推進指導員活動数	数	59	6	60	31	51.7%	45
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	857,436	747,110	1,011,000	816,259	9.3%	759,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	857,436	747,110	1,011,000	816,259	9.3%	759,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	560	560	560	500	-10.7%	560
総費用 (A+B)	円	3,339,356	3,229,030	3,492,920	3,032,259	-6.1%	3,240,920	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン(8月)</li> <li>・家庭の日図画・ポスター作品展示会(11・12月)</li> <li>・魚津市少年補導センター一斉街頭補導(11月)</li> <li>・子ども・若者育成支援強調月間特別研修会(11月)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		2 目標どおり
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	青少年を取り巻く環境は急激に変化しており、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	歴史民俗博物館企画展事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	歴史民俗博物館費
		基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	博物館法			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	常設展とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を開館期間中に実施する。
	対象	市民、県内外観光客
	手段(活動指標)	企画展の開催
	意図(成果指標)	地元魚津の歴史や今も伝わる貴重な文化財を知ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 企画展の開催回数	回	1	2	1	1	100.0%	1	
	②								
	成果	① 企画展の入館者数	人	3,869	5,013	4,000	818	20.5%	2,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	603,985	283,390	408,000	309,942	9.4%	556,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			398,000			
	⑤一般財源	円	603,985	283,390	10,000	309,942	9.4%	556,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,216,000	2,216,000	2,216,000	2,216,000	0.0%	2,216,000
総費用(A+B)	円	2,819,985	2,499,390	2,624,000	2,525,942	1.1%	2,772,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展見学会を学校教育課で実施しているふるさと発見バス事業へ組み込んで実施。</li> <li>令和2年度に新たに国の登録文化財となった「魚津浦の蜃気楼(御旅屋跡)」、「東山円筒分水槽」等について紹介する企画展を開催した(7月3日~10月11日)。新型コロナウイルスの状況のため、入館者の大幅減。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等 生涯学習や明日を担う人づくりのためにも、事業の推進は必要である。そのためにも、展示内容の見直しや収蔵品の活用などにより博物館の魅力を高める必要がある。	不要		2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	資料収集保存提供事業				担当部署	課等名	図書館	
	予算事業名	資料収集保存事業					係名	図書係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-22-0462	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予會計	科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				総合計画	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	図書館費
		基本事業名	基本事業30-1. 学び続ける環境づくり					総合計画主な事業	
	根拠法令	図書館法第3条第1項第1号~第4号				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者へ提供する。
	対象	市民及び図書館利用者
	手段(活動指標)	新刊の図書・雑誌・郷土資料等を購入するとともに、リサイクル資料の積極的な受入や相互貸借等により、より多くの資料を提供する。
	意図(成果指標)	市民の図書館の利用及び本への親しみが増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市民	人	42,132	41,672	41,724	41,224	98.8%	40,927	
	② 図書館利用登録者数	人	28,375	29,360	29,500	30,089	102.0%	30,100	
	成果	① 入館者数	人	211,308	202,730	210,000	148,075	70.5%	160,000
		② 貸出冊数(個人)	冊	276,706	275,498	280,000	238,825	85.3%	270,000

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,792,249	13,237,864	26,783,000	26,667,284	101.4%	29,540,000
	①国庫支出金	円			13,332,000	13,283,232		
	②県支出金	円			0			
	③地方債	円			0			
	④その他(使用料、雑入等)	円	9,654	56,289	344,000	195,284	246.9%	448,000
	⑤一般財源	円	13,782,595	13,181,575	13,107,000	13,188,768	0.1%	29,092,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	3,400	2,980	3,600	2,500	-16.1%	2,500
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	15,068,800	13,207,360	15,955,200	11,080,000	-16.1%	11,080,000
総費用(A+B)	円	28,861,049	26,445,224	42,738,200	37,747,284	42.7%	40,620,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	図書、雑誌、新聞、視聴覚資料、郷土資料などの収集、保存、管理を行い、市民や利用者へ提供した。また、資料の照会や本の相談(レファレンス)に対応するとともに、他館との資料の相互貸借を行った。 H28年度から雑誌スポンサー制度を開始し、収集経費の削減を図った。 コロナ関連の臨時交付金を利用し、電子書籍を導入し、2,747冊購入した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	2 目標どおり	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和2年度末に電子書籍を導入。実物の書籍とともに計画的に購入し、さらに資料の充実と市民への提供を進めたい。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
2 次評価					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		



1 基本項目	事務事業名	教養・普及事業				担当部署	課等名	図書館	
	予算事業名	教養・普及事業					係名	図書係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-22-0462	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面維持	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				総合計画主な事業	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	図書館費
		基本事業名	基本事業30-1. 学び続ける環境づくり					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令	図書館法第3条第1項第6号				集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	図書館教室(古文書解説会・読書会など)や文学講座・歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催
	対象	市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方
	手段(活動指標)	図書館映画上映事業、文学講座、歴史講座、おはなし会、子ども向けお楽しみ会、おはなし玉手箱、読み聞かせ講習会、図書館教室(古文書解説会、草かなで読む読書会、魚津読書会、川柳教室)、図書館コンサート
	意図(成果指標)	図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 図書館教室開講数	件	68	70	60	47	78.3%	60	
	② おはなし会開催数	件	61	53	60	0	0.0%	10	
	成果	① 図書館教室参加人数	人	545	596	400	513	128.3%	600
		② おはなし会参加人数	人	942	880	1,000	0	0.0%	500

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	303,344	628,393	245,000	209,469	-66.7%	184,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			0			
		②県支出金	円			0			
		③地方債	円			0			
		④その他(使用料、雑入等)	円	27,064	502,343	124,000	180,000	-64.2%	120,000
⑤一般財源		円	276,280	126,050	121,000	29,469	-76.6%	64,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	2,800	2,800	2,800	2,400	-14.3%	2,000	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	12,409,600	12,409,600	12,409,600	10,636,800	-14.3%	8,864,000	
総費用(A+B)	円	12,712,944	13,037,993	12,654,600	10,846,269	-16.8%	9,048,000		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>コロナ禍で、4月～6月は教室等開催を中止した。7月以降、図書館教室(古文書解説会・読書会など)や文学講座・歴史講座、お話し会、お楽しみ会、シネマ倶楽部などを開催した。</p> <p>また、図書館新館開館15周年記念講演として、「高山羽根子『首里の馬』を読む」と、「富山の土はいい土か」を開講した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	図書館の郷土資料を活用し、講座等を開催するとともに、周知に努め、参加者数の増加を図りたい。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	水族館施設整備事業				担当部署	水族博物館		
	予算事業名	施設整備事業				係名	飼育研究係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-4100		
	事業期間	開始年度	平成20年	終了年度	当面継続	会計	水族館事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	会	水族館費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	水族館費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	水族館管理費
		基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	水族館施設の大規模な施設改修事業					
	対象	①入館者②魚津水族館館内設備					
	手段(活動指標)	大規模な整備に関する施設改修工事					
	意図(成果指標)	効果的な改修を行い、4代目水族館建設まで、安定運営を図る。					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①年間入館者数	人	152,815	157,300	100,000
成果	①入館者の前年対比	%	102.5	102.9	66.7	63.0	94.5%	120.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	12,239,640	12,768,800	26,127,290	25,363,690
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	12,239,640	12,768,800	26,127,290	25,363,690	98.6%	44,582,000
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,875,200	4,875,200	4,875,200	4,875,200	0.0%	4,875,200
総費用(A+B)	円	17,114,840	17,644,000	31,002,490	30,238,890	71.4%	49,457,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	○海水取水ポンプNo.1・No.2取替工事 ○サンゴ礁コーナー防水修繕工事 ○高圧トランス取替工事 ○3階休憩室系統空気調和機器更新工事 ○富山湾大水槽循環ポンプNo.2取替工事					

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止			方針の説明等	現状においては、計画を立てても、金額が大きすぎて、実施できない修繕が多い。与えられた予算内で優先度を考えて修繕工事を行っており、突発的に生じる修繕は補正対応している。今後、営業に支障のある大きな修繕が生じる可能性が高くなっている。		③負担割合の適正化	1	適正である
					2 次評価	不要				

1 基本項目	事務事業名	水族館企画展事業				担当部署	課等名	水族博物館	
	予算事業名	企画展事業					係名	飼育研究係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-4100	
	事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水族館事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	水族館費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	水族館費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	水族館管理費	
	基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	担当者が世間情勢を考慮しながらテーマを選び、ファミリームを中心に年に数回開催する。	
	対象	来館者	
	手段(活動指標)	春の企画展、ホタルイカ展示、シロエビ展示、夏の企画展、ハロウィン特別展示、クリスマス特別展示	
	意図(成果指標)	企画展を通して、入館者は生物に対して興味がわき、知識が増える。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 企画展の実施回数	回	6	6	6	4	66.7%	6
	②							
	① 年間入館者数	人	152,815	157,300	100,000	99,026	99.0%	120,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,501,918	1,530,656	1,325,000	485,430	-68.3%	1,415,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,501,918	1,530,656	1,325,000	485,430	-68.3%	1,415,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	2,260	2,260	2,260	2,260	0.0%	2,260
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	10,016,320	10,016,320	10,016,320	10,016,320	0.0%	10,016,320
総	費用(A+B)	円	11,518,238	11,546,976	11,341,320	10,501,750	-9.1%	11,431,320

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○うおつら展 ○サンショウウオ展 ○トンポの変態コーナー ○ハロウィン特別展示：富山湾大水槽をサポートによる飾りつけを行った ○クリスマス特別展示：富山湾大水槽をサポートによる飾りつけを行った	
	《コロナの影響で実施せず》	
	○メダカ展	
	○七夕展starfishに願いを	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	「うおすいファミリーム」を活用し、親子等の家族、特にイクメンをターゲットにした企画展やイベント等を行うことにより、年パス利用者を勧誘したい。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	水族館博物館事業			担当部署	課等名	水族博物館	
	予算事業名	博物館事業				係名	飼育研究係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-4100	
	事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	会計	水族館事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	水族館費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	水族館費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	水族館管理費
基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	①水族館の常設展示生物の飼育・展示 ②調査研究 ③普及活動に関わること
	対象	①常設展示生物 ②入館者 ③普及活動
	手段(活動指標)	①水族館の常設展示生物の飼育・展示 ②調査研究 ③うおづ水辺の調査隊活動等
	意図(成果指標)	①水族館の展示生物をよい状態で飼育・展示ができる ②調査研究の結果を年報やホームページで公表する ③普及活動により、水生生物に対する理解が向上する

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 展示生物	点	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	
	② 調査研究数	件	5	5	5	5	100.0%	5	
	成果	① 本年度展示生物数/前年度の展示生物数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 論文・報告発表数	数	7	3	5	7	140.0%	5

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	8,608,479	9,184,476	10,311,000	8,323,416	-9.4%	1,739,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	8,608,479	9,184,476	10,311,000	8,323,416	-9.4%	1,739,000
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	2,560	2,560	2,560	2,260	-11.7%	2,560	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	11,345,920	11,345,920	11,345,920	10,016,320	-11.7%	11,345,920	
総費用(A+B)	円	19,954,399	20,530,396	21,656,920	18,339,736	-10.7%	13,084,920		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	○水槽クリニック：市内小学校に配布したメダカの確認と調整 ○魚津市内及び県内の生物調査を行った。 ○海洋教育トランクキットを作成した。 《コロナの影響で実施せず》 ○ホタルイカ展示 ○ホタルイカ発光実験開催 ○ホタルイカ発光実験出前講座 ○夏のマツカサウオの光を見てみよう！

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
1 次評価	今後の方針	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
2 次評価							

1 基本項目	事務事業名	蜃気楼ネットワーク事業				担当部署	埋没林博物館		
	予算事業名	蜃気楼ネットワーク事業				係名	管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-22-1049		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	埋没林博物館費
		基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市の観光資源の1つである「蜃気楼」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、魚津市民への知識の普及を目指す事業	
	対象	蜃気楼につながりを持つ人、情報及び魚津市民	
	手段(活動指標)	蜃気楼交流会の開催、交流会記録誌の発行 日本蜃気楼協議会と連携した講演会の開催	
	意図(成果指標)	蜃気楼に関する人、情報等の交流を促進し、魚津市民には郷土の地域資源としての蜃気楼に関する理解を深める。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 研究発表件数	件	12	12	10	0	0.0%	0
	② 記録誌配付件数	件	100	100	100	0	0.0%	0
成果	① 研究発表会聴講者	人	32	21	50	0	0.0%	0
	② 講演会参加者	人	39	26	50	0	0.0%	0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	60,722	53,604	200,000	29,274	-45.4%	134,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	60,722	53,604	200,000	29,274	-45.4%	134,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	740	740	700	-5.4%	900
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,988,800	3,279,680	3,279,680	3,102,400	-5.4%	3,988,800
総費用(A+B)	円	4,049,522	3,333,284	3,479,680	3,131,674	-6.0%	4,122,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○日本蜃気楼協議会と連携した第17回蜃気楼交流会はコロナ感染症のため、中止した。                  ○特別講演会、研究発表会の内容を記録した「第17回蜃気楼交流会記録誌」を発行しなかった。                  ○日本蜃気楼協議会と連携しフォトコンテスト入選写真展を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い		①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし		①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市制70周年等、内外に大々的に発信するシンポジウムの開催等の実施を引き続き検討する。		

1 基本項目	事務事業名	埋没林博物館展示事業				担当部署	埋没林博物館		
	予算事業名	調査研究・展示事業				係名	管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-22-1049		
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	埋没林博物館費
		基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	調査研究の成果をもとに展示を発案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民及び博物館利用者に提供する。
	対象	常設展示・企画展示内容及び展示物、魚津市民及び入館者
	手段(活動指標)	企画展を実施
	意図(成果指標)	展示を企画・製作し、利用者の観覧に供する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 展示企画開催件数	件	4	5	4	8	200.0%	6
	② 企画展開催日数	日	301	348	288	346	120.1%	345
成果	① 企画展示期間入館者数	人	32,685	39,659	35,000	17,842	51.0%	35,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	303,898	166,755	1,904,840	1,672,252	902.8%	863,720
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円				436,000		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	303,898	166,755	1,904,840	1,236,252	641.4%	863,720
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,000	800	800	1,300	62.5%	900
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,432,000	3,545,600	3,545,600	5,761,600	62.5%	3,988,800
総費用(A+B)	円	4,735,898	3,712,355	5,450,440	7,433,852	100.2%	4,852,520	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○「魚津ナチュラルギャラリー20」(4/1~4/30)の開催	
	○「蜃気楼写真展」(6/1~7/31)の企画、開催	
	○「こんなところからも蜃気楼!？」(9/1~10/31)の企画、製作、開催	
	○「喜見城立つ 殿様も見た魚津浦の蜃気楼350年のあゆみ」(7/1~10/31)の開催	
	○「日蜃協写真コンテスト作品展」(11/1~12/28)の開催	
	○「魚津ナチュラルギャラリー21」(1/2~4/18)の企画、製作	
	○「山にサメ!海からスギ!魚津の化石展」(3/5~6/27)の企画、製作	

6 評 価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次 評 価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	埋没林、蜃気楼等に代表される魚津市の自然について、市民や市外からの来訪者の興味を喚起し、理解や保護意識を高めるため継続して実施。令和2年度は「魚津浦の蜃気楼(御旅屋跡)」の国文化財登録記念として企画展の規模を拡張。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次 評 価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		